

令和4年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 下関市水道サービス公社



## 目 次

### 令和4年度 事業報告書

1 概 要	1 頁～3 頁
2 附属明細書	3 頁
3 処務事項	4 頁～5 頁
(1) 評議員及び役員の数	4 頁
(2) 評議員及び役員の変動	4 頁
(3) 職員の数	4 頁
(4) 評議員会及び理事会の開催	5 頁
(5) 山口県への報告・申請・届出	5 頁
4 財務事項	5 頁

### 令和4年度 決算報告書

1 貸借対照表	6 頁
2 正味財産増減計算書	7 頁～8 頁
3 正味財産増減計算書内訳表	9 頁～11 頁
4 財務諸表に対する注記	12 頁～13 頁
5 附属明細書	14 頁
6 財産目録	15 頁～16 頁

令和4年度 監査報告書	17 頁
-------------	------



# 令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

## 1 概要

令和4年度の事業実施内容及び実施状況は次のとおりである。

### 【公益目的事業】

[公1]水道水の水質の安定に寄与する事業

#### (1) 小規模貯水槽水道の管理指導業務

貯水槽の管理について法的な規制を受けない小規模貯水槽水道（受水槽の有効容量が10 m<sup>3</sup>以下）の施設設置者や管理者に対し、個別訪問などにより「貯水槽の管理、点検のご案内パンフレット」などの資料を配付し、適正な管理の指導、維持管理意識の啓発を行った。

(単位：件)

	管理指導対象施設	資料配付	直結給水への切替	設備撤去等	対象区域
予定	340	—	—	—	山の田・山陰・勝山・長府・山陽
実施	335	315	3	17	〃

※ 1 市内の小規模貯水槽水道は932件。

※ 2 市内を3地区に分け、3年で1巡する。

#### (2) 配水管末水質調査業務

水道法に基づく衛生上の措置として定められている給水栓での残留塩素濃度0.1mg/l以上を常に確保できるように、水質調査地点を選定し、配水管末での水質調査を定期的に行った。また、残留塩素濃度を維持するために、常時放水を必要とする箇所を選定するとともに、そこでの必要最小放水量を決定し、水道水の放水量を定期的に測定した。

(単位：箇所・件)

	残留塩素濃度測定		放水量測定	
	調査箇所	調査延件数	調査箇所	調査延件数
予定	130	790	90	630
実施	127	772	89	612

[公2]水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業

#### (1) 宅地内給水装置診断業務

水道利用者である市民からの相談に応じ宅地内給水装置（水道メータから家屋側の給水装置所有者の管理責任範囲）の現地での診断を無料で行った。また、不具合箇所が発見された場合には、当該地域の修繕業者の紹介や修繕依頼時における注意点等のアドバイスや漏水の発生しやすい箇所や状況の説明などを行い、市民サービスの向上に努めた。

(単位：件)

	相談件数 (調査受付全件)	現地診断件数	給水装置からの漏水	給水装置外からの漏水	不明・異常なし
予定	3,000	2,200	—	—	—
実施	2,985	1,805	1,330	166	309

(2) 水道技術講習等業務

水道施設の現場技術を修繕工事業者や上下水道局職員に技術継承することにより、安全で安心できる安定的な水道水の供給とともに、一般市民の受講希望を受け入れ、市民への水道に関する知識の普及啓発を目的としているが、受講者は上下水道局職員の4名であった。

- ア 日 時 令和 5年 2月17日(金) 13時30分～16時00分
- イ 場 所 下関市水道技術研修センター(長府浄水場内)
- ウ 講習内容
  - ・水道技術の継承(テーマ:水道用バルブと管路の事故事例)
  - ・甲型分水栓の閉塞、置コマ断水器の取扱いについて(実施)
  - ・鉛工作業について(実施)

エ 受講者 (単位:人)

	受講者	修繕工事業者	上下水道局職員	一般市民
予定	10	5	5	—
実施	4	0	4	0

(3) 水道施設見学、体験業務

建設当時の姿を今に残す、登録有形文化財施設がある高尾浄水場や日和山浄水場内にある水道資料室などを案内し、日頃見ることができない浄水場の見学や、水道の歴史的成り立ちや水道水ができる仕組みについて説明し、さらに、実験や測定等の体験活動により水道に関する知識の普及啓発を行い水道事業への理解と協力を深めていただくことを目的としているが、新型コロナウイルス感染症対策として、水道施設見学、体験業務は休止し、YouTube『高尾浄水場をご案内します!』を作成し、公開した。

(単位:人)

見学者	大人	子供	合計
0	0	0	0

【その他の事業】

[他1]市民サービス事業

公社内に設置された専用電話に寄せられる水道に関する様々な疑問や問合せに対応し、必要に応じ上下水道局の関係課所との調整を行い、相談者に納得していただけるよう対応し、市民が水道事業への理解を深め、安心して水道を利用できるよう努め、市民サービスの向上を図った。

(1) 水道相談業務(水道に関する相談)

(単位:件)

相談件数	料金関係	メータ関係	給水装置・修繕関係	水質関係	その他
67	15	1	42	1	8

[他2]施設等維持管理事業

(1) 災害備蓄用水管理業務

災害時においても生活に欠かすことのできない飲用水の確保を目的に、市の主要な災害発生時避難場所に配備されている災害備蓄用水の適正管理を行い、一般家庭においても災害備蓄用水の確保を推奨し、有料頒布、配達を行うなど全ての災害備蓄用水を管理し、災害時における飲用水の確保に努めた。

ア 関露水宅配件数

(単位:件・円)

配達件数	商品金額	配達料金	合計金額
11	49,600	1,200	50,800

イ 関露水取扱数

(単位:本)

種別 (ml)	取扱数	頒布		配達頒布 (公社)	業者へ納入	災害備蓄用 (総合支所他)
		(局)	(市窓口)			
500	20,185	7,872	1	456	7,416	4,440
2,000	8,462	8,438	0	24		

(2) 水道施設維持管理業務

市内各所に点在している水源地・浄水場・ポンプ場・配水場などの各水道施設の定期的な点検や緩速ろ過池の砂の削り取りなどに伴うバルブ操作等の維持管理業務及びその他、導水線路の巡視など水道施設の維持管理に関わる業務を行った。施設管理を適切に効率的に行うことにより、原水の安定した供給とともに浄水処理後の安全で安心な水道水の安定的な供給に寄与した。

北 部 事 務 所 管 内							
施設数	ろ過砂削り取りに伴うバルブ操作件数	施設数	次亜塩素酸ナトリウム補充・入替作業延件数	施設数	水処理薬品の残量管理延件数	施設数	施設点検延件数
3	282	9	339	8	590	46	276

※内日貯水池維持管理業務(水位・貯水量・雨量測定と周辺巡視)は含まない。

(3) 水道メータ管理業務

水道メータの開閉栓や計量法に定められた有効期限に基づく検定満期などによる水道メータの入庫や出庫とともに、撤去した水道メータの指針データを上下水道局の料金システムへ入力するなど、水道メータの管理を行った。

(単位:個)

取付数(出庫)						取外数(入庫)				
新設	既設	事 故			検定満期	計	閉栓	事故	検定満期	計
		試験	不動	破損						
839	1,063	0	24	61	13,647	15,634	2,087	85	13,647	15,819

2 附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

### 3 処務事項

#### (1) 評議員及び役員的人数

評議員 4人

理 事 6人 (うち理事長1人、専務理事1人を含む。)

監 事 2人

#### (2) 評議員及び役員の変動

##### 【評議員】

役職名	氏 名	就任年月日	任 期
評議員	宇原 泰司	令和4年5月16日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	河村 和秀	令和4年5月16日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	草野 和子	令和4年5月16日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	笹野 修一	令和4年5月16日	～令和8年度定時評議員会終結の時
評議員	中司 征満	平成30年5月24日	～令和4年5月16日退任

##### 【理 事】

役職名	氏 名	就任年月日	任 期
理事長	亀田 芳満	令和4年5月16日	～令和6年度定時評議員会終結の時
専務理事 (事務局長)	磯部 雄次	令和4年5月16日	～令和6年度定時評議員会終結の時
理 事	岡本 誠也	令和4年5月16日	～令和6年度定時評議員会終結の時
理 事	尾辻 文	令和4年5月16日	～令和6年度定時評議員会終結の時
理 事	河内 奈穂	令和4年5月16日	～令和6年度定時評議員会終結の時
理 事	田中 正男	令和4年5月16日	～令和6年度定時評議員会終結の時
理 事	松本 克彦	令和2年5月18日	～令和4年5月16日退任

##### 【監 事】

役職名	氏 名	就任年月日	任 期
監 事	中川 教広	令和2年5月18日	～令和6年度定時評議員会終結の時
監 事	古谷 隆	令和3年5月13日	～令和6年度定時評議員会終結の時

#### (3) 職員的人数

職 員 16人

## (4) 評議員会及び理事会の開催

会議名	開催日・場所	議 題	備 考
定 時 評議員会	令和4年5月16日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度事業報告について</li> <li>・令和3年度決算報告について</li> <li>・評議員の選任について</li> <li>・理事の選任について</li> <li>・令和4年度事業計画及び収支予算について</li> </ul>	原案可決
臨 時 評議員会	令和4年12月9日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定款の変更について</li> </ul>	原案可決

会議名	開催日・場所	議 題	備 考
臨 時 理事会	令和4年4月1日 定款第36条に基 づく決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長及び専務理事の選定について</li> </ul>	原案可決
第1回 理事会	令和4年4月26日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度事業報告について</li> <li>・令和3年度決算報告について</li> <li>・令和4年度定時評議員会の招集の決定について</li> <li>・就業規則の一部改正について</li> <li>・代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告</li> </ul>	原案可決
第2回臨時 理事会	令和4年5月17日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長及び専務理事の選定について</li> </ul>	原案可決
第3回臨時 理事会	令和4年11月28日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画変更について</li> <li>・組織規程の一部改正について</li> <li>・令和4年度臨時評議員会の招集の決定について</li> </ul>	原案可決
第2回 理事会	令和5年3月7日 下関市上下水道局 6F 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度事業計画について</li> <li>・令和5年度収支予算について</li> <li>・令和5年度資金調達及び設備投資の見込みについて</li> <li>・代表理事、業務執行理事の職務の執行状況の報告</li> </ul>	原案可決

## (5) 山口県への報告・申請・届出

提出年月日	内 容
令和4年4月21日	・役員の変更届出書の提出
令和4年6月10日	・評議員及び役員の変更届出書の提出
令和4年6月15日	・令和3年度事業報告等の提出
令和5年3月 7日	・事業計画変更に伴う変更認定申請
令和5年3月24日	・令和5年度事業計画書等の提出

## 4 財 務 事 項

## 受取出資金の保有状況

受取年月日	出資団体名	金 額	摘 要
平成2年2月9日	下 関 市	50,000,000円	金融機関への定期預貯金

# 令和4年度 決算報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

## 1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,935,534	6,258,976	△ 3,323,442
流動資産合計	2,935,534	6,258,976	△ 3,323,442
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
什器備品	928,038	524,917	403,121
車両運搬具	1,332,002	2,026,604	△ 694,602
特定資産合計	2,260,040	2,551,521	△ 291,481
固定資産合計	52,260,040	52,551,521	△ 291,481
資産合計	55,195,574	58,810,497	△ 3,614,923
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,890,666	6,222,436	△ 3,331,770
預り金	44,868	36,540	8,328
流動負債合計	2,935,534	6,258,976	△ 3,323,442
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,935,534	6,258,976	△ 3,323,442
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取出資金	50,000,000	50,000,000	0
受取補助金	2,260,040	2,551,521	△ 291,481
指定正味財産合計	52,260,040	52,551,521	△ 291,481
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 2,260,040 )	( 2,551,521 )	( △291,481 )
2 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	52,260,040	52,551,521	△ 291,481
負債及び正味財産合計	55,195,574	58,810,497	△ 3,614,923

## 2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位(円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	12,400	△ 11,400
基本財産受取利息	1,000	12,400	△ 11,400
指定正味財産からの振替額	909,459	656,813	252,646
減価償却費相当額	909,459	656,813	252,646
事業収益	30,038,094	31,312,024	△ 1,273,930
受取補助金等	53,484,055	56,220,360	△ 2,736,305
雑収益	1,349	1,165	184
普通預金受取利息	149	165	△ 16
その他雑収益	1,200	1,000	200
経常収益計	84,433,957	88,202,762	△ 3,768,805
(2) 経常費用			
事業費	78,241,587	82,988,242	△ 4,746,655
役員報酬	7,071,540	6,955,980	115,560
給料手当	54,904,370	56,615,905	△ 1,711,535
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	2,281,120	5,079,728	△ 2,798,608
福利厚生費	9,482,870	9,829,823	△ 346,953
旅費交通費	2,760	0	2,760
減価償却費	591,842	652,498	△ 60,656
通信運搬費	260,938	262,430	△ 1,492
消耗什器備品費	116,600	77,000	39,600
消耗品費	459,431	296,055	163,376
修繕費	328,797	434,601	△ 105,804
研修費	10,670	10,670	0
印刷製本費	19,250	3,740	15,510
燃料費	803,712	759,336	44,376
委託費	0	0	0
手数料	59,444	59,125	319
賃借料	46,493	37,841	8,652
保険料	292,450	339,810	△ 47,360
租税公課	1,509,300	1,573,700	△ 64,400
雑費	0	0	0
管理費	6,192,370	5,964,520	227,850
役員報酬	1,220,860	1,208,180	12,680
給料手当	2,170,744	2,209,173	△ 38,429
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	579,472	△ 579,472
福利厚生費	572,822	553,668	19,154
被服費	236,951	66,209	170,742
旅費交通費	129,760	65,000	64,760
減価償却費	317,617	4,315	313,302
通信運搬費	214,054	236,738	△ 22,684
消耗什器備品費	0	0	0

単位(円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	128,543	136,964	△ 8,421
修繕費	100,265	137,194	△ 36,929
研修費	21,000	4,500	16,500
印刷製本費	47,300	39,600	7,700
燃料費	57,506	41,476	16,030
光熱水料費	454,528	409,049	45,479
委託費	368,500	110,550	257,950
手数料	52,264	46,027	6,237
賃借料	11,656	11,155	501
保険料	67,000	58,450	8,550
諸会費	16,000	16,000	0
租税公課	5,000	30,800	△ 25,800
経常費用計	84,433,957	88,952,762	△ 4,518,805
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 750,000	750,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 750,000	750,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
減価償却資産除却損相当額	2	2	0
受取補助金等	0	0	0
雑収益	0	750,000	△ 750,000
経常外収益計	2	750,002	△ 750,000
(2) 経常外費用			
減価償却資産除却損	2	2	0
賠償金	0	0	0
経常外費用計	2	2	0
当期経常外増減額	0	750,000	△ 750,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	617,980	2,138,995	△ 1,521,015
一般正味財産への振替額	△ 909,461	△ 656,815	△ 252,646
減価償却費相当額	△ 909,459	△ 656,813	△ 252,646
減価償却資産除却損相当額	△ 2	△ 2	0
当期指定正味財産増減額	△ 291,481	1,482,180	△ 1,773,661
指定正味財産期首残高	52,551,521	51,069,341	1,482,180
指定正味財産期末残高	52,260,040	52,551,521	△ 291,481
III 正味財産期末残高	52,260,040	52,551,521	△ 291,481

3 正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の水 質の安定に 寄与する事 業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識の 普及・啓発に 寄与する事 業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益			1,000	1,000				0	0		1,000
基本財産受取利息			1,000	1,000				0	0		1,000
指定正味財産からの振替額	7,010	336,688		343,698	105	248,039		248,144	317,617		909,459
減価償却費相当額	7,010	336,688		343,698	105	248,039		248,144	317,617		909,459
事業収益	4,291,855			4,291,855		25,746,239		25,746,239	0		30,038,094
受取補助金等	3,334,353	44,179,126		47,513,479	95,972			95,972	5,874,604		53,484,055
雑収益				0		1,200		1,200	149		1,349
普通預金受取利息				0				0	149		149
その他雑収益				0		1,200		1,200	0		1,200
経常収益計	7,633,218	44,515,814	1,000	52,150,032	96,077	25,995,478	0	26,091,555	6,192,370	0	84,433,957
(2) 経常費用											
事業費	7,633,218	44,516,814		52,150,032	96,077	25,995,478		26,091,555			78,241,587
役員報酬	620,323	4,159,069		4,779,392	23,959	2,268,189		2,292,148			7,071,540
給料手当	4,760,251	32,261,106		37,021,357	58,603	17,824,410		17,883,013			54,904,370
臨時雇賃金				0				0			0
退職給付費用	1,144,864	598,256		1,743,120		538,000		538,000			2,281,120
福利厚生費	531,668	5,746,039		6,277,707	12,929	3,192,234		3,205,163			9,482,870
旅費交通費				0		2,760		2,760			2,760
減価償却費	7,010	336,688		343,698	105	248,039		248,144			591,842
通信運搬費	840	204,682		205,522		55,416		55,416			260,938
消耗什器備品費	31,900	84,700		116,600				0			116,600
消耗品費	68,193	289,128		357,321	362	101,748		102,110			459,431
修繕費	102,762	188,633		291,395		37,402		37,402			328,797
研修費				0		10,670		10,670			10,670
印刷製本費	9,900	9,350		19,250				0			19,250
燃料費	95,088	405,253		500,341		303,371		303,371			803,712
委託費				0				0			0

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安定 に寄与する 事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識の 普及・啓発に 寄与する事 業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
手数料	2,025	38,948		40,973	60	18,411		18,471			59,444
賃借料	3,957	27,462		31,419	59	15,015		15,074			46,493
保険料	57,030	146,400		203,430		89,020		89,020			292,450
租税公課	197,407	21,100		218,507		1,290,793		1,290,793			1,509,300
雑費				0				0			0
管理費									6,192,370		6,192,370
役員報酬									1,220,860		1,220,860
給料手当									2,170,744		2,170,744
臨時雇賃金									0		0
退職給付費用									0		0
福利厚生費									572,822		572,822
被服費									236,951		236,951
旅費交通費									129,760		129,760
減価償却費									317,617		317,617
通信運搬費									214,054		214,054
消耗什器備品費									0		0
消耗品費									128,543		128,543
修繕費									100,265		100,265
研修費									21,000		21,000
印刷製本費									47,300		47,300
燃料費									57,506		57,506
光熱水料費									454,528		454,528
委託費									368,500		368,500
手数料									52,264		52,264
賃借料									11,656		11,656
保険料									67,000		67,000
諸会費									16,000		16,000
租税公課									5,000		5,000
経常費用計	7,633,218	44,516,814	0	52,150,032	96,077	25,995,478	0	26,091,555	6,192,370	0	84,433,957
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0

単位(円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安定 に寄与する 事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識 普及・啓発に 寄与する事 業	共通	計	他1 市民サービ ス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
減価償却資産除却損相当額		1		1		1		1	0		2
受取補助金等				0		0		0	0		0
雑収益				0		0		0	0		0
経常外収益計	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	2
(2) 経常外費用											
減価償却資産除却損 賠償金		1		1		1		1	0		2
経常外費用計	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	2
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高											0
一般正味財産期末残高											0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等				0		0		0	617,980		617,980
一般正味財産への振替額	△ 7,010	△ 336,689		△ 343,699	△ 105	△ 248,040		△ 248,145	△ 317,617		△ 909,461
減価償却費相当額	△ 7,010	△ 336,688		△ 343,698	△ 105	△ 248,039		△ 248,144	△ 317,617		△ 909,459
減価償却資産除却損相当額		△ 1		△ 1		△ 1		△ 1	0		△ 2
当期指定正味財産増減額	△ 7,010	△ 336,689	0	△ 343,699	△ 105	△ 248,040	0	△ 248,145	300,363	0	△ 291,481
指定正味財産期首残高											52,551,521
指定正味財産期末残高											52,260,040
III 正味財産期末残高											52,260,040

#### 4 財務諸表に対する注記

##### (1) 重要な会計方針

ア 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### (2) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年)を適用している。

##### (3) 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
什器備品	524,917	617,980	214,859	928,038
車両運搬具	2,026,604	0	694,602	1,332,002
小計	2,551,521	617,980	909,461	2,260,040
合計	52,551,521	617,980	909,461	52,260,040

##### (4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
小計	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
什器備品	928,038	(928,038)	(0)	(0)
車両運搬具	1,332,002	(1,332,002)	(0)	(0)
小計	2,260,040	(2,260,040)	(0)	(0)
合計	52,260,040	(52,260,040)	(0)	(0)

##### (5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	3,136,905	2,208,867	928,038
車両運搬具	6,485,083	5,153,081	1,332,002
合計	9,621,988	7,361,948	2,260,040

- (6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
公益事業補助金	下関市上下水道局	0	53,484,055	53,484,055	0	—
公益事業補助金	下関市上下水道局	0	617,980	617,980	0	指定正味財産
合 計		0	54,102,035	54,102,035	0	

- (7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	909,459
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	2
合 計	909,461

- (8) その他

事務所等(高尾浄水場第3倉庫3階事務所162.3㎡、榑原浄水場内管理本館事務所92㎡及び駐車場)の賃借料については、下関市上下水道局から減免許可を受けているので、計算書類には計上していない。

## 5 附属明細書

### (1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金 (西中国信用金庫 唐戸支店)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (山口県農業協同組合 勝山支所)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (西京銀行 唐戸支店)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期預金 (山口銀行 本店営業部)	10,000,000	0	0	10,000,000
	定期貯金 (ゆうちょ銀行 下関丸山郵便局)	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
	特定資産	什器備品			
自記録水圧計 1台		1	0	0	1
漏水探知器 3台		75,602	0	37,800	37,802
OAシステム 1式		449,313	617,980	177,059	890,234
給茶機 1台		1	0	0	1
車両運搬具					
軽自動車(公益目的事業会計)4台		250,608	0	250,604	4
軽自動車(収益事業等会計)2台		885,788	0	221,446	664,342
軽自動車(法人会計)1台		890,208	0	222,552	667,656
特定資産計		2,551,521	617,980	909,461	2,260,040

### (2) 引当金の明細

引当金は設けていない。

6 財産目録  
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管		22,657
預金	普通預金(山口銀行本店営業部)	未払金の支払いに充当	2,912,877
流動資産合計			2,935,534
(固定資産)			
基本財産			50,000,000
基本財産引当預金	定期預金 (西中国信用金庫 唐戸支店)		10,000,000
	定期預金 (山口県農業協同組合 勝山支所)	公益目的事業保有財産(預金利息を公益目的事業の財源の一部として使用)	10,000,000
	定期預金 (西京銀行 唐戸支店)		10,000,000
	定期預金 (山口銀行 本店営業部)		10,000,000
	定期貯金 (ゆうちょ銀行 下関丸山郵便局)		10,000,000
特定資産			2,260,040
什器備品			928,038
	自記録水圧計 1台	公益目的事業保有財産	1
	漏水探知器 3台	公益目的事業保有財産	37,802
	OAシステム 1式	各事業及び管理業務に使用している共有財産	890,234
	給茶機 1台	事務所付帯設備	1
車両運搬具			1,332,002
	軽自動車 4台	公益目的事業保有財産	4
	軽自動車 2台	収益事業等保有財産	664,342
	軽自動車 1台	管理業務保有財産	667,656
固定資産合計			52,260,040
資産合計			55,195,574
(流動負債)			
未払金			2,890,666
	福利厚生費(社会保険料)	3月分(公社負担)	582,072
	光熱水料費	水道、下水道、ガス	14,962
	賃借料	電子複写機	2,860
	手数料	IB手数料	3,630
	退職給付費用(振込手数料含む。)	2人	2,282,000
	時間外手当	3人	5,142
預り金			44,868
	社会保険料	3月分(退職者負担)2人	44,868
流動負債合計			2,935,534

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			2,935,534
正味財産			52,260,040

## 令和4年度 監査報告書

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度について、定款第8条及び第26条並びに会計規程第52条及び第53条の規定に基づき、監査を実施いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 下関市水道サービス公社  
理事長 亀田 芳満 殿

令和 5年 4月 18日

公益財団法人 下関市水道サービス公社

監事 古谷 隆 

監事 中川 教広 